

「こんにちは！知事です（松山地方局）」

日 時 平成18年10月23日（月）14:00～16:00

場 所 松山地方局(松山市)

今回は、松山市内の方々からご意見をお伺いしました。

知事との意見交換にご参加いただいた方々

	氏 名		氏 名
1	愛原 章	11	高橋 正輝
2	伊賀上 恵子	12	田中 政利
3	井谷 カヨコ	13	永山 照美
4	大木 正治	14	二宮 紀子
5	大野 アサ子	15	野本 敏武
6	奥村 保樹	16	原井川 洋二
7	小原 美枝	17	平田 富美香
8	坂本 一穂	18	森田 幸代
9	佐藤 勇人	19	山野 芳幸
10	住田 公彦	20	渡邊 研太郎

傍聴された方 44名

意見交換の概要

特別養護老人ホーム建設及びリバースモーゲージ

高齢化がすごく進むと介護保険も見直され、行くところが無くなる。この先、県が特別養護老人ホームを建設するような計画はないか。一人で誰も身寄りが無くてどうしようも無くなったときに、家を売ったお金で何とかしてもらいたい人もたくさんいる。県がそういう家を売って何とかするというシステムは考えられないか。

(知事)

県内での特別養護老人ホームは、国の基準ではもう満杯で、新設は考えにくい状況にある。国からの仕送りはなく、県は自前で建てるお金がない。こういう財政状況の中で老人ホームを利用しないで済むように、お年寄りが元気でいられることに政策が移っている。

家を売る話は、リバースモーゲージという制度が考えられる。これは、経費の大部分は本人がこの世を去った時に、家等を市や県のものにするということを前提に行政が面倒を見るという、一種の契約システムで、これからできてくると思う。

高齢者施設の虐待防止と情報提供

高齢者施設等で虐待とも思われる事件が続いているが、これを防止するためには、第三者機関のチェック体制が必要だと思う。県の監査では書類の点検だけでなく、現場職員の意識改革や職員教育などが必要ではないか。

介護保険で利用者がサービスを選ぶ場合、ホームページには職員体制や居住関係が載っているが、さらに県民が分かりやすいサービス選択の情報提供があればいい。

(知事)

通常、高齢者施設等は情報公開をなかなか好まない。しかし、介護保険の半分は税金で賄われており、納税者に説明できる施設でなければならず、必要な情報は提供してもらわないといけない。ユーザーが選択できるような情報提供がもっと重要になる。問題は、市町の職員が現地へ行き、現状を見た上でデータとしてホームページに掲載する仕事が増える点にあると思う。老人虐待の問題は、内部告発的なものが無ければなかなか外へ出てこない点にある。やはり職員のモラル意識に期待するしかないという悩みがある。

議員の給料の見直し、行政職員のスリム化、外郭団体への就職

国会議員や県会議員の給料や特典は、税金から出ていると思うが、見直しはできないものか。また、県や市を見ても訳の分からない課が多いので、課の統廃合で、職員のスリム化を考えられないか。定年後の人が外郭団体に行って、給料を貰っているという不自然さがある。定年前の人が行けば、入ってくる人が少しでも増える。若い人が入りたくても入れない状態がある。上から順番に見直せないか。

(知事)

今度の市町村合併で、県内の市町村議会の議員数が1,000人超から500人に減った。

職員の問題はそれぞれの自治体が考えることだが、県の場合は毎年定員を減らしており、さらに1割の削減を予定している。一つの仕事が複数課にまたがるケースはよくあり、仕事の効率化を図ることは必要と思うが、ひいき目でなく県の職員は頑張って仕事をしている。住民批判を招かないよう、自己努力、自己抑制が必要で、その方向に向けて努力を続ける。

栄養教諭の増員

食生活の乱れや不規則な生活習慣が子供の成長に大変悪い影響を与える。幼い頃に作られた食習慣は、その人の将来に大きく影響する。食育基本法が制定され、基本理念に基づいた施策が図られると期待している。愛媛県では栄養教諭の配置が16名と聞いているが、今後増員して、学校でも食育の充実を図って欲しい。

(知事)

食育基本法ができて、学校でも、知育、徳育、体育に食育が加わって4本柱になり、素晴らしいことだと思う。

栄養教諭の数は、愛媛県が全国で1番にしようということで16名にしたが、他県も増やした結果、今は全国で5番目になっている。ベスト3には入りたいが、お金の問題もあるので、何とか努力して全国に誇れる栄養教諭の配置数にしたいと思っている。

プルサーマル問題

プルサーマルを伊方で受け入れると認めたようだが、高レベルの放射性廃棄物は200万年に渡って監視が必要な危険なもので、私達が生きている間に片付かない。未来に禍根を残すことは避けたい。伊方沖の活断層のことなども考えると、何も起こらないで欲しいと願っている。他県で断られたものを愛媛で受けるのはどうか。プルサーマルはリサイクルというコマーシャルをよく見るが、リサイクルは輪が繋がることを言うと思う。風力発電等の安全なものを使うと同時に、電気を節約して、将来の人達に私達がエネルギーを使いきったと言われないような生活がしたい。

(知事)

プルサーマルの問題については、賛否両論あることは十分承知しているが、原子力発電を続けるか否かが根本にある。プルサーマルが危険と言うが、今のウラン燃料でも、発電量の三分の一はプルトニウムの核反応で発電しており、プルトニウムのMOX燃料発電は、プルトニウムの燃焼量が増えるということで質的に変わるわけではない。プルトニウムがだめなら原発もだめで、原発を止めるかということになる。石油や石炭を燃やして二酸化炭素で地球温暖化を進めてもいいのかとなると、当面は原発しかないと思う。

一番いいのは核融合で、放射能も出ないクリーンエネルギーだが、成功までには後何十年もかかるだろう。それまでは原発しか無いというのが国の選択である。活断層は耐震構造の問題でプルトニウムの問題ではない。福島の場合は偽造データが出され信用できないということでもめたが、今後は続々とプルサーマルがスタートすると思う。

プルサーマルがリサイクルだというのは、ウラン燃料発電でプルトニウムが残り、MOX燃料で燃やすと再利用になるということでリサイクルと呼ばれている。

太陽光発電や風力発電があるが、エネルギーの需要量からすると0数%で全く足りない。日本の未来において、多数の国民の幸せを考える中で、愛媛県知事として同意の選択をした。

四国電力からはあらゆる異常を県に報告させており、県民が不安を抱かない方法は十分に取れていると思う。議論を整理し、感情を排して冷静に対応すべきだと思う。

精神障害者の相談窓口一本化

開設予定の松山市総合福祉センターの中に、精神障害者用の施設やきらりの森が設置されるようになり嬉しく思う。来年度の障害福祉計画を立てると思うが、窓口を一本化して欲しい。県内では松山市だけが保健所に行かないといけな。また、精神障害者の救急制度システムができていないので、システムづくりをお願いしたい。

(知事)

松山市は数年前に中核市になり、保健衛生事務が県から松山市に移管されたので、保健福祉関係の精神障害等の問題は、県下の所管が松山市と県(松山市以外)に分かれている。ただ、連携等は十分に取っているの、松山市に伝えさせていただく。

[対応]

ご提言の内容は松山市に関するものであり、地方局から松山市の地域保健課にご提言の内容を伝えた。

財政再建準用団体とは

財政再建準用団体という言葉簡単に教えて欲しい。

(知事)

自治体の予算で、決算時に赤字が出れば貯金で埋めるが、貯金が底をついて埋められないと財政再建準用団体に転落する。県が財政再建準用団体になれば一から十まで国の支配下に入り、民間で言うと準禁治産者みたいなものになる。今一番心配しているのは、災害発生時に現金が無いと困るということで、なんとか持ちこたえられる貯金を残しておくため、職員給与カットをして貯金の取り崩しを極端に減らしている。

規制緩和

北条への工場の移転計画を進めているが、法令手続きにかなりの時間とコストを要し、タイムリーな設備投資が出来ない恐れがある。また、近隣が市街化調整区域で、関連企業が進出しづらい状況にある。行政と企業の意見交換の機会を設け、規制緩和して欲しい。

(知事)

役所の手続きは大変だと思う。多くの書類が必要で、データを集める手間暇がかかる。関係する行政機関が多く、あらゆる段階でパーフェクトを期すためだが、この非効率性を打破するのが規制緩和や構造改革特区等で、一度には変わらないが、様々な手法で国へ提案して

いる。意見を松山市に伝え、スムーズに進むようアドバイスする。

（松山地方局建設部長）

北条の建築確認、都市計画の開発許可は基本的に松山市の権限である。県では、公平、公正を保ちながら迅速化に努めており、事前協議にも応じている。調整区域の件は、素案は松山市で作成し、県に協議となるので、市と連携をとって実態に合った取り組みをしたい。

（松山地方局長）

県行政の事務処理の効率化については、数年前に標準処理期間を定めており、なるべく早く処理する姿勢でやっているが、まだ遅いようなら検討したい。

【対応】

開発許可を担当する松山市都市整備部建築指導課に問い合わせたところ、既に申請書が提出されており、順調に進めば、開発審査会の審議などを経て40日程度で許可される見込みとのこと。なお、県としては、松山市に適切かつ速やかな対応をお願いした。

「道の駅ふわり」に木陰

グリーンツーリズムや食育教育を勉強しているが、どちらも女性と農業が元気でなくては成り立たないと思うので、女性が頑張れる農業政策を期待している。「道の駅ふわり」で本物の味を届けているが、木陰や休む場所が無いので考えて欲しい。

（知事）

内子の「からり」は、信頼を勝ち得た素晴らしい直売制度をしている。「ふわり」も負けないくらいの信頼を勝ち得ると思う。「ふわり」にも、もう少し緑が欲しい気はする。

海藻の増養殖

県の水産試験場は海藻類の研究で日本トップクラスと聞いており、愛媛の海全体に海藻を増養殖して欲しい。海藻には水の浄化や漁礁効果があり、お年寄りが採取して換金することもできると思う。

（知事）

これから海藻を「愛あるブランド」の一つに加えていけるように頑張っていきたい。

携帯電話難聴地域の解消

島では災害や遭難に対して、携帯が非常にいい通信手段だが、島影の部分は電波が入らないので、対策をお願いしたい。

（知事）

携帯の難聴地域解消対策は悩みの種である。鉄塔を建てて中継機械を設置すると、標準経費が3億円かかり、簡易鉄塔でも1億円かかる。経営が成り立つ範囲でないと、事業者も手が出しにくく、難聴地域が残る。有線で引っ張る等いろいろなやり方があるだろうが、基本的には費用が高額なのが難点である。

農業支援対策

農業後継者の育成に頭を悩ませているようだが、農業では生活ができない。農村を支えているのは70歳から80歳の高齢者ばかりで、4、5年もしたら農地を手放す者がたくさん出てくる。21世紀には食糧難の時代が来ると聞くと、国は大規模農家を目指して、小規模農家をつぶそうとしている。集落崩壊が心配だが、対策をどう考えているか。

(知事)

今、農政は転換期に来ている。国の進める農政は、集約化・法人化であり、生き残れる農業だけにてこ入れする方向へ転換している。国際競争では日本の農業は極めて非効率で勝負は難しい。今大切なのは、国土の自然を守るために農地を保全することである。世界の人口は毎年1億人ずつ増えており、日本も食糧難の時代が必ず来る。それまでどうやって持ちこたえるかだが、IターンやUターンの人材でもいいから、自然の中で生きる喜びを感じて愛媛の農業を支えて欲しい。県としては可能な限りの対応をしたい。

観光行政

いろいろな観光事業で、本年から特に南予に力を入れていると聞いているが、愛媛県の観光を今後の政策にどうとらえているか。

(知事)

観光行政は、今、南予にアクセントを置いており、南予観光に取り組むことにしている。県の立場で言えば、いろんなプランを全県的に考える必要があると思うが、地域の盛り上がりで出てくるのが理想的だと思う。

道後公園内用地の使用

道後温泉本館の改修工事が22年から10年間ある。昔、道後公園の中に新温泉という温泉があった。歴史的なそういう土地を使用できないか。

(知事)

道後公園は史跡であり、文化財保護法により恒常的な建築物は許可されないだろうと思う。

企業誘致政策の推進

南予出身の学生の松山市での就職希望が強い。県下の企業誘致実績も出てきており、男女を問わず非常に教育水準が高く勤勉であることを企業は評価している。今の企業誘致政策を進めて欲しい。

(知事)

有効求人倍率は、東予が1.1、中予が0.8、南予が0.5というように、南予が非常に厳しい。最近コールセンターが来てくれるが、愛媛県を選んだ最大の理由は、知的レベルが高く、定着率が高く、真面目だとの評価で嬉しく思っている。

税の徹底徴収

税の滞納者を知っているが不公平と感じる。徴収は難しいと思うが、きちんと徴収して欲しい。

(知事)

税金の滞納が毎年何十億円というのは、本当に悲しい話である。今年の4月から愛媛地方税滞納整理機構を県と市町が合同で設立し、何回督促してもダメなものは機構に移して、民間のノウハウを使って徹底的に徴収しようと努力している。

伊予絣の振興

伊予絣を織っているが、本当に絶滅寸前である。松山地方で農家や漁村の方が伝えてきた大切な文化なので、知事も伊予絣のことを覚えて、外国訪問の手土産などに利用してほしい。

(知事)

伊予絣には徳島の藍染めに負けないように頑張ってもらいたい。以前は伊予絣のネクタイが好きで使っていた。伊予絣を思い出して、大いにPRしたいと思う。

「明日への神話」の壁画の誘致

修学旅行等でしまなみ海道へ子ども達が多く来るが、その子ども達が泊まる時は広島へ行き、原爆記念館等で平和学習をして帰るといってもったいない。岡本太郎の「明日への神話」の壁画を愛媛に置けばすごい効果がある。広島へ来た修学旅行生が瀬戸内海国立公園を散策し、島へ寄って松山へ入ることができると思う。そういう気運が高まって組織ができれば頑張りたい。

(知事)

壁画の修復を重信の方で引き受けてからいろいろな話もあった。問題は修理経費の財源にスポンサーが付いており、スポンサーの意向と、岡本太郎記念現代芸術振興財団、御遺族の気持ち等、いろいろな話が複雑に絡み合っているようだ。展示場所の問題もあり、屋外にならざるを得ず、屋外での維持管理をどうするかとか、さまざまな問題点がある。関心は持っているが、問題を解きほぐすための材料は持ち合わせていないのが現実である。

農業に対する県の助成の方向性

今、農業は大変難しい時期に来ている。所得の低迷とか後継者不足といろいろある。愛媛県では第一次産業はとても大事な産業だと思うが、県の方ではどういう方向性を持った助成なり行政の指導とかを考えているか。

(知事)

今までの農業政策は、土地区画の整理や農業集落排水などのハード面を進めてきて、ほぼ行き渡ってきた。直接支払いの助成も条件を国に指定され、その範囲内でしか県は泳げない問題がある。県独自のものは、耕作放棄地が増えているのを心配しており、Uターンとか団

塊の世代に帰ってきてもらうため、農地、住居、農業機械を提供することを施策として取り上げている。県として農業の分野で打って出るものは多くないが、一次産品を加工し、二次産品として付加価値を持って対外的に発信できるような方向へ投資なり助成をしていく方向である。基本的にはどうしても国の農政の金に頼らざるを得ず、その方向性に左右される。